

新宿区多文化共生連絡会

新宿多文化共生推進会議検討ワーキンググループ

会議要旨

- 日時 : 平成24年3月12日(月) 18時05分から19時50分
会場 : 新宿区役所本庁舎3階 301会議室
参加者 : 名: 18名 梶村勝利(東京日本語ボランティアネットワーク)
山本重幸(共住懇)
金 朋央(コリア NGO センター)
小林普子(みんなのおうち)
丁 寧(国際交流基金)
イ イーミン(ミッターファンデーション)
海老原周子(新宿アートプロジェクト)
王 慧権(多文化共生センター東京)
中野真紀子(多文化共生センター東京)
石井宏明(難民支援協会)
山本ゆみ(外国人総合相談支援センター相談員)
ブパール マン シュレスタ(ネパール新聞)
高橋直郁(公益財団法人新宿未来創造財団)
黒田幸子(新宿区大久保特別出張所長)
月橋達夫(新宿区多文化共生担当副参事)
宮端啓介(しんじゅく多文化共生プラザ所長)
小滝 靖(新宿区文化観光国際課主査)
青江 和(新宿区文化観光国際課主事)

～挨拶・資料説明～

区:ただ今から第5回新宿多文化共生推進会議(以下「推進会議」)検討ワーキンググループ(以下「WG」)を始めます。推進会議につきまして、以前説明していた内容から変更になったところがありますので、新宿区多文化共生連絡会(以下「連絡会」)の全体会(以下「全体会」)の前に、皆様に事前に説明させていただきたいと思い本日お集りいただきました。それでは資料に基づきまして説明いたします。

【配布資料に沿って事務局が説明】

～委員構成について～

A：地域団体からの委員がなぜ7名になったのでしょうか。

区：地域からの意見を把握しないと施策にするのが難しいとの意見があり、2，3名では不十分との判断をしました。

B：議題に合った委員を選ばないと話し合いがうまくいかないと思います。学識経験者は日本人とのことですが、区役所内だけで選ぶのでしょうか。それとも連絡会でも検討するのでしょうか。誰をどの組織からどのように選ぶのでしょうか。構成委員によって（仮称）新宿区多文化共生まちづくり会議（以下「まちづくり会議」）の性格が変わってくると思います。

また、区長の参加については、以前は、次世代育成協議会の例があるので問題ないとの説明でしたがどうして変わったのでしょうか。

区：町会連合会や商店会連合会の方々に参加していただくのは、地域の具体的な課題を話し合っていたためです。該当する地域の方に入っていたきたいと考えています。例えば、3名のうち大久保地域の方2名、新宿区全体として1名などです。

学識経験者については、新宿区に関する取り組みをしてきた方々をお願いをする予定です。NPOについても、連絡会で一緒に事業を行ってきた団体や意見交換をしてきた団体を考えています。

B：大久保地域なら在日本韓国人連合会ですか。

区：それに特化するわけではありません。ミッターファンデーションやネパール新聞の方々等もいらっしゃいます。

B：イメージはできているのですね。

区：イメージはできています。

C：委員は個人への委嘱ですか、団体への委嘱ですか。団体の構成員なら出席できるのですか。

区：今まで新宿に関することに係わった団体から委員を出していただきたいのですが、委嘱をするのはあくまでも個人です。

C：代理出席はできないのでしょうか。

区：できません。

C：産後休暇や育児休暇をとる職員が多いのでお聞きしました。

B：会議は、公開ですか。

区：公開です。

A：WGの今までの議論では、外国人の委員を過半数にするとのまとめでしたが、この委員構成で外国人の過半数を確保できるのでしょうか。

D：説明資料から外国人を過半数にする旨の文が、消えていますね。

区：条例には盛り込みたいと考えています。区長が外国人と日本人の人数のバランスを配慮して委嘱することになります。

E：資料の「2組織（1）依頼委員 ウ 外国人支援のNPO・団体、留学生」のこのカテゴリーに留学生が入っているのに違和感を覚えます。また、この下に記載されている「（日本、米国、フィリピン等）」や「ア 外国人コミュニティ団体」の下に記載されている括弧内の国は何を意味しているのでしょうか。

区：委員は括弧内に記載されている国に限定するものではありません。しかし、人数のバランスとして新宿区内に多く住んでいる上位の国から委員を選考したいと考えているのです。たとえば、フィリピンについてはコミュニティを把握していないので留学生の方の中から選ばせていただくなどの方法も考えています。

E：コミュニティが把握していないとの理由から留学生が挙げたのであれば、むしろ留学生は、「ア 外国人コミュニティ団体」のカテゴリーに入れるべきではないでしょうか。

また、ここに記載されている「日本」は何を意味しているのでしょうか。

区：日本の外国人支援団体やNPOを指し、それらの団体の方にも委員になっていただきたいと考えています。

E：学識経験者には、外国籍の方も入れた方がいいです。学識経験者が全員日本人というのは

偏りがあります。

区：私達で適切な方を把握していませんので、ご存じの方がいらっしゃいましたら教えていただきたいのですが。

E：今すぐ思いつくのは、日本文化を専門にいらっしゃる法政大学の王敏先生です。探せばもっといると思います。

D：「まちづくり」にシフトした感じを受けます。区役所内でそのような意見が多かったのでしょうか。変更した理由を教えてください。資料の「3 審議するテーマ（案）」に記載されている3つのテーマと依頼委員とのバランスをどのようにイメージしているのでしょうか。

区：専門部会に地域団体からの委員に入っていただくことを考えました。多文化共生を推進するにあたり地域の協力は不可欠です。区長との意見交換の中でも地域が大事であるとの話がありました。

D：委員全員での会議よりは、専門部会での議論がメインになるのでしょうか。

区：メインになるのは委員全員での会議です。

B：資料の「3 審議するテーマ（案）」にある「地域における課題」をメインにするための人選なののでしょうか。軸がそちらに移った感じですか。

D：大久保地域の具体的な課題を話し合うのでしょうか。

A：新宿区全体のことを話し合うのではないのでしょうか。大久保地域の課題だけを話し合うというのは適切なのでしょうか。

区：区役所が解決すべき課題があり、そのために大久保地域の方からもご意見を頂くということです。

A：落合地域から選出された委員が、大久保地域のことを議論できるのでしょうか。

区：それぞれの専門部会で、それぞれの委員の得意分野について議論していただくこととなります。

A：「地域における課題」というテーマが、まちづくり会議に収まるのでしょうか。

区：ここに挙げたテーマを話し合っていたきたいと考えています。

A：言いつばなしでもいいのでしょうか。

区：実現できることを結論としていただきたいです。「災害時の外国人への支援体制」も「外国にルーツを持つ子どものサポート」も大事な問題であり、地域の方々と議論する必要があります。

F：ここに記載されている地域団体の方々とここに挙がっている課題がフィットするのでしょうか。教育については、町会や商店会の連合会の方ではフィットしません。むしろ PTA 役員の外国人の方がいいです。災害に関することなら地域の方でも話はできますが。

G：資料の「1 設置目的」の最後の「必要に応じて、関係者の出席を求め、説明・意見を聴く。」とはどのような意味ですか。

区：行政関係者をイメージしています。行政側の意見を聴く必要がある場合があります。これは条文にも入れます。

G：教育委員会職員や教員にも来てもらうことができるのでしょうか。

区：できます。

G：あくまでも説明と意見を聴くということですね。32名となる委員全員での会議では焦点がぼけてくると思います。検討は分科会で行うべきだと思います。

A：外国人の支援団体は、関係者に入れておけばいいと思いますがいかがでしょうか。

G：多文化共生連絡会から選出の2名は荷が重いと思います。まちづくり会議で決定されたことの実施を請け負ってくることになるのではないのでしょうか。

区：そのつもりはありません。施策への反映と実施は区役所が行います。

C：外国人と日本人の人数バランスだけでなく、ジェンダーバランスを考えるつもりはありますか。それを考えると地域団体選出の7名が重くなって難しくなります。もっとフレキシブルな人数枠組みにした方がいいと思います。町会等の行政と関係がある方以外をもっと入れた方がいいと思います。

区：他にご意見はありませんでしょうか。区役所内で具体的なイメージが決まっていない段階でどこまで話せるかの問題はありますが、方向性は伝わったかと思います。

D：「まちづくり」の協議会はあるのでしょうか。

区：地域毎に協議会がありますが、これは自治組織的なものです。他方、まちづくり会議は、区長の諮問機関です。都市計画審議会などはありません。

D：「まちづくり」の協議会の外国人と日本人の比率を変えたり、その専門部会に外国人を招いたりすればいいのではないかと思います。今回のまちづくり会議の提案は、「外国人の問題」と「まちづくりの問題」のどちらも採り入れようとして32名という膨大な組織になっています。重み以外は連絡会と変わらないので、わざわざ作る必要があるのか疑問です。

区：身近で分かり易い表現として「まちづくり」を入れました。ただ、まちづくり会議は多文化共生のまちづくりであって、まちづくり全般を扱うものではありません。

D：「まちづくり」という単語を見ると外国人は、自分は対象外だと思ってしまう。「まちづくり」に距離感を持つ外国人は少なくないと思います。

F：今まで日本の学校は、日本の学校なので日本語でしか教育しないという姿勢でした。都民会議でいろいろと意見を言いましたが、教育委員会は、なんら問題は無いような資料を提出してきて何も変わりませんでした。

杉並区の出張所では、外国人登録の証明の申請書が窓口が無いので聞いてみると、書類を置く場所が狭いので、人数が少ない外国人に関する書類は外に置いておかないとのことでした。

これらのような具体的な話から議論ができます。地域に根差した人が委員になるのか、どっちを向いている人を選ぶのかによって会議は違ってくると思います。

区：外国人から見たまちづくりと日本人から見たまちづくりを対等に議論していただきたいのです。外国人が過半数にならないと対等にならないとのご意見もありますが、日本人の意見を、特に地域の方の意見を頂かないと施策化して区政に反映できません。

F：町会連合会3名、商店会連合会3名という人数枠を外して、他の団体から入れるようにして欲しいです。彼らは、教育のことがわからないのではないかと思います。

A：町会連合会の意見とはどういうことですか。

区：町会連合会という団体から委員を出していただくわけではありません。実際には町会単位で委員を出していただきます。テーマによって町会を選びますが、手続き上、町会連合会を通して委員を出していただく形にします。

A：地区協議会からの委員選出は考えてはいないのですか。

区：考えていません。

A：なぜですか。

区：地域の代表的な組織は、基本として町会と商店会と考えています。

F：町会は、日本の冠婚葬祭を維持している組織なので外国人からは遠い存在です。更に町会の構成員は高齢化しています。そのような団体から来る委員と外国人がどう話し合いをするのでしょうか。商店会ならいいのですが、もっと緩い枠組みにすべきだと思います。

区：町会は、外国人を排斥していません。

F：話し合うテーマに合わないのではないのでしょうか。町会は何をしているのでしょうか。

区：公募委員はいますが、区民一個人から意見を受けるのは難しいです。日本では地域で活動をしている組織は町会です。私達のイメージはそうです。

行政からの情報を伝えるのに、町会に協力を頂くのが一番効果的です。また、出張所を通して町会からも意見を頂いています。町会は情報交換に重要な役割を果たしています。

F：東京都の会議でも、外国人に町会に入ってもらうことを話し合いましたが、難しかったです。そのような組織と外国人と一緒に活動していけるのか疑問です。町会は、外国人の問題を知っているのでしょうか。町会には、外国人がどのくらい入っているのでしょうか。

区：地域によって異なります。町会に入っていない方には行政の情報が届きにくいという問題があります。

F：町会の実態を考えるとまちづくり会議への3名参加ということが妥当なののでしょうか。PTAからの参加というのは考えられませんか。

区：PTA 連合会から参加していただくということ是可以します。

F：PTAに参加している外国人もいるので、そちらからまちづくり会議に参加してもらった方がいいです。

G：外国人の商店についてはどのように考えていますか。外国人コミュニティ団体の枠に入っているのでしょうか。商店を通じて同国の人が集まって来るので、現実的な意見が集まると思います。

区：外国人コミュニティ団体から選出された委員が結果的に商店を経営している可能性はありますが、一商店を指名することは難しいです。商店会に入っている外国人もいると思います。

G：ピンポイントで探すのは難しいと思いますね。

区：条例を作る際に人数枠組みを固めるつもりはありません。実際には、区長の裁量で決められるようにします。そのため、外国人コミュニティの代表として商店経営者に参加してもらうことは可能です。

B：話は違うのですが、外国にルーツを持つ子どもの問題を次世代育成協議会で取り扱っていただきたいのです。次世代育成協議会には、外国にルーツを持つ子どもの関係者が入っていません。新しくできる多文化共生推進課でもこれの実現に積極的に取り組んでいただきたいと思います。区長が次世代育成協議会の会長なので、是非提案していただきたいと思います。委員を選ぶ基準は新しい課で作るのですか。また、委員を選ぶ際に、連絡会に説明はあるのでしょうか。

区：連絡会に説明するようにします。

B：誰にいつ説明するのですか。

区：条例を作る段階で皆さんにお話ししたいと思います。なお、条例では、地域団体の人数内訳までは記載されません。

H：委員の選考基準をもっと分かりやすくした方がいいです。町会連合会からはどのような人が来るのでしょうか。外国人のことをよく知っているの方がいいと思います。

I：今までの経緯を知らずに発言することになりますが、地域によって多文化共生の状況が異なると思います。また、同じフィリピン人留学生でも、日本の大学に留学できる豊かな方と大学へ行きたくても行けなくてアルバイトをしている方とでは考え方も異なると思います。

地域団体を入れるのは、外国人の問題を知らない人にもその問題を知ってもらうためののでしょうか。

区：区役所内でも未だ確定していないところがあり、本日の資料に具体的なことを記載できずに曖昧な印象を与えてしまって申し訳ありません。再度内容を練り直したいと思います。何かご意見がありましたら今後もメールでお寄せいただければと思います。次回の全体会にこのまちづくり会議の案を提出しますので、出来ましたらご賛同いただけますと助かります。

B：連絡会から代表として負託されて参加する委員は大変だと思います。

A：今後の連絡会の役割はどのようになりますか。

B：委員は個人として委嘱されますが、連絡会の意見を集約して参加することになると思います。

区：連絡会の意見は新宿区の施策にはなりにくかったのですが、まちづくり会議では意見を施策に反映していきます。連絡会は、資料の5にありますとおり「多様なネットワークを活かした情報交換の場」になります。まちづくり会議で決定されたことは、連絡会ではなく、新宿区が実施することになります。

G：そうすると、連絡会が話し合うテーマとして残るのは、プラザのあり方くらいになりますか。今までの連絡会とはかなり異なるものになると思います。

区：来年度以降、連絡会は普及啓発や情報交換の場になります。まちづくり会議と役割は明確に分けることになります。

B：もしそうしたいのなら、連絡会への実際の参加者数が少な過ぎます。

G：明確な課題があるのなら情報は集まりますが、漠然としていては集まりません。

区：次回の全体会で、来年度の分科会のあり方も検討する予定です。

D：WGは今日で最後ですか。

区：本年度は最後になります。まちづくり会議の委員を報告するのは来年度になります。

D：それならば2点、言っておきたいのですが、「まちづくり」という表現はしっくりきません。

もう1点は、区長が委員として参加しなくなり、他の自治体の同様な会議と違いがなくなりましたので、新宿らしいオリジナリティがあった方がいいと思います。

区：他にご意見はありませんでしょうか。それでは、よろしいでしょうか。本日は遅くまでご協議いただきましてありがとうございました。

以 上